

私たちの活動や意見を仲間
で共有します。
会費は県と日本平和委員会
の活動も支えます。

土浦平和の会ニュース

2019年12月15日 第334号

発行：土浦平和の会

事務局：土浦市烏山2-530-296

HP://heiwatutiura.web.fc2.com/



怒りの2019年から希望の2020年へ ウソとごまかしに明け暮れ、国民 生活犠牲・改憲への執念で暴走を 続ける安倍政治と決別を！

市民と野党の共同、土浦でも花開かせましょう

戦後最悪の内閣、安倍内閣の暴走が極まった
2019年が暮れようとしています。この内閣のも
とで、国民のいのちとくらしはズタズタに引き
裂かれてきました。案の定、消費税の増税は
さっそく前回増税時を上回る消費減を引き起
こしています。アベノミクスはどの角度から見
ても大破綻をきたしているのに、統計かくし、
データねつ造・改ざんで、“ウソも100回言え
ば・・・”のデ
タラメ政治が横
行しています。

そしてこの年
末に衝撃を与え
たのが“桜を見
る会大疑惑”で
す。森友・加計
学園問題で、安
倍首相とその周



上写真（記事とは関係ありません）
県平和の会主催全県一斉行動（10/15）

辺による政治の私物化は明白でしたが、これほ
ど破廉恥な行為が毎年続いてきた事に怒りを通
り越して啞然とするほかありません。

国会は強引に閉じられましたが、この問題は
うやむやにできません。野党共闘の力で安倍内
閣をしっかり追い込んでほしい。市井の私たち
の側の運動も求められます。

こんな事態にあっても、安倍首相は改憲への
執念を燃やし続けています。災害からの復興を
おろそかにしたまま、米軍基地建設、自衛隊の
海外派遣、原発再稼働などなど、課題山積の
2020年を目前に、この内閣と一刻も早く決別す
る決意とかまえが求められる年の瀬です。

「朝日新聞」(12/7付)に 全面意見広告掲載されました

今年は何年と
は少し趣の異な
る“詳細解説
調”です。

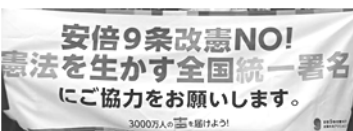
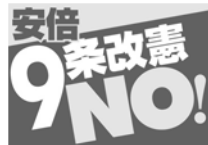
「あなたはど
ちらの未来を選
びますか」と問
いかけ、安倍政
治の危険性を伝
える内容です。



土浦平和の会の取り組み
では81口の賛同をいただ
いています。(12/12現在)

土浦憲法共同センターの統一行動
2019年は11回、102人参加・208筆
昨年1月から 42回、436人参加・1212筆

土浦憲法共同センターの3000
万人署名統一行動は今年もしつ
かり継続してきました。安倍首
相の改憲への執念に負けない粘



り強いたたかいは来年
に引き継がれます。
いっそうのご協力を。

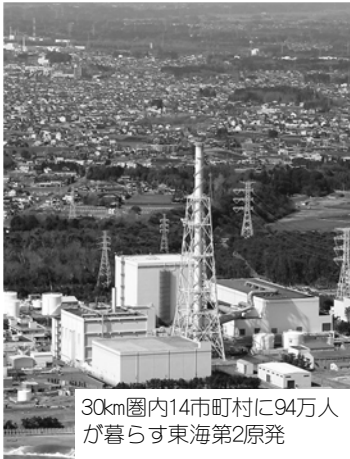
今年最後の行動は
12月19日(木)午後3:00～4:00
土浦駅頭宣伝・署名行動 多くの参加を

東海第2原発再稼働反対

**県民投票受任者登録運動推進中
署名は年明けから開始の予定です**

東海第2原発の再稼働を問う県民投票の成功に向け、協力者(受任者)を登録する取り組みが進んでいます。年明けからは署名を開始する予定になっています。

請願署名数の目標は全県で有権者の1/50以上



30km圏内14市町村に94万人が暮らす東海第2原発

14万人、「受任者」目標は全県で3500人。土浦では署名7000人、受任者は250~500人をめざしています。

(ニュースNo.331) 成功のためには受任者の数がかぎを握っています。ニュース会員の皆さんご自身だけでなく、まわりにもお声かけください。

11/8・9 沖縄 新基地反対訴え行進 日本平和大会に1100人



「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2019年日本平和大会 in沖縄」(主催・同実行委員会)が開催され、那覇市内で行われた集会には1100人が参加。集会後は市内を行進し、「新基地建設、絶対反対」「憲法9条を守ろう」などと訴えました。この大会には茨城県から例年の1~2名を大きく上回る8名が参加しました。

辺野古新基地

土砂投入から1年、進捗率はたった1%

圧倒的な沖縄県民の意思を無視して、埋め立て土砂の投入から1年が経過しました。違法・無法な工事は県民のあきらめないたたかいに阻まれて、進捗率が1%にすぎません。(投入量20.5万m³/総土量2062m³=0.99%)「このままでは60年かかる」との指摘もあるといいます。

オール沖縄の結束が続く限り、新基地は決して完成しません。玉城デニー知事は「県民は絶対にあきらめない」と力強く述べました。

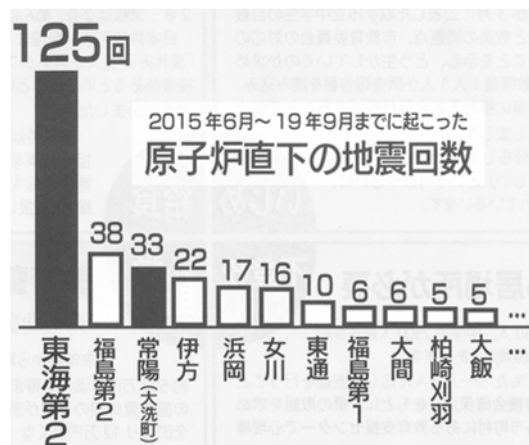
茨城県の東海第2原発は、

日本初の大型原子力発電所として1978年に営業運転を開始し、東日本大震災以降は稼働を停止していますが、2018年、原子力規制委員会が20年の運転延長を認可し、再稼働へ向け準備が進められています。再稼働には立地する東海村およびお周辺5市と茨城県知事の同意が必要です。そこで私たちは、知事が再稼働の判断をする前に、県民一人ひとりの意思を表明したいと「県民投票」の実現へ向け活動をしています。(いばらき原発県民投票の会ピラより抜粋)

直下地震が全国最多 日本共産党茨城県議団が明らかに

●9月県議会で日本共産党茨城県議団は、気象庁データ等をもとに、東海第二原発の直下(10キロ圏内)で、この4年余りで125回の地震があり、同時期の全国の原発の中で最多にのぼることを明らかにしました。(右グラフ参照)

●同時に共産党県議団は「東海第2原発の廃炉を決定し、原子炉建屋プールにある核燃料を乾式キャスク(保管容器)に移すこと」を提案しています。これにより「原子力防災計画による必要な避難計画」において、再稼働の場合30km圏内14市町村で94万人の避難が必要とされているのに対し、避難の必要がなくなるとしています。



「日本共産党茨城県議団ニュース」(2019年11月)



【平和の会へのおさそいを。「平和新聞」購読も広げましょう】

- 幅広い年代からの加入を勧めましょう。ご家族・ご近所・友人・知人などにお声かけを
- 「平和新聞」(毎月5、15、25日発行)月額400円